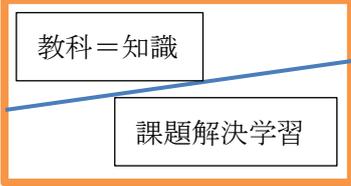


“My School” in 2030	
地域を活性化させる人材を育成する「地域スクール」(Name / Concept) (学校名/コンセプト)	
学校のミッションステートメント・理念	<p>地域を支える人材を育成する「地域スクール」は、幼児から大学まで系統的に人材育成を行う教育機関である。地域に新しい価値を生み出す人材を育成する。幼稚園と小学校では地域への理解と愛着、中高段階では地域の課題発見と解決のための協同活動。大学では、地域の課題解決の主体として活動することを目指す。究極的には自治体の首長が課題解決の方法を学校と一緒に考えるほど地域のための中核機関となる。</p>
2030年、世界が抱える多くの課題の中で、この学校が解決を目指す課題は・・・	<p>1. 日本における少子高齢化と過疎化のさらなる進展 少子高齢化、過疎化が進み、地域によっては消滅する集落も出てくる。それは農村部から始まり、都市部へと波及する。これらの課題に立ち向かう意欲と知識と行動力を持った人間を育成が求められる。</p> <p>2. グローバル社会に対応できる能力 これからの社会は、人、物、情報の交流がさらに活発になり、海外との結びつきも強まる。その中で、世界的視野を踏まえつつ地域課題に取り組む人材が求められる。</p> <p>3. 社会の中で力を発揮できる人材の育成 日本では人口の減少と、労働力の減少が進む中、即戦力が求められる。</p> <p>4. 外国人の増加をイノベーション創出に活かす 労働力不足への対応などから移民が増加し、どの学級にも外国出身の生徒が在籍する。その生徒たちとお互いの文化を尊重し新たな価値創出に多様性を活かす。</p>
上記の課題を解決できる人材育成のため、この学校が開発を狙うスキル・能力は・・・	<p>1. 自分たちの地域への深い理解。自分の住んでいる地域の産業、文化、歴史などについての深い理解。</p> <p>2. 世界的視点から自分たちの地域を見直すことができる国際的視野。自分たちの地域について考えるとき、自分の地域からのみ考えることでは独りよがりの考えになる可能性もある。世界的に見て比較することで、自分たちの地域の持つ独自性、共通性、その結果見えてくる自分たちの地域に強みを見つけることができると考えられる。国際的視野を広げるためには、世界の人たちとつながるために、コミュニケーションをとるための言語能力、独自性や共通性を見つけるための思考力や分析力も必要になる。</p> <p>3. 様々な方と対話する力、交渉する力、学ぶ力、新しいものを作り上げていく力。世界の人を相手に交渉し、考えを出し、意見を作り上げていくためには語学力だけではなく高度なコミュニケーション能力が必要になってくる。言語面だけではなく対話力、交渉力など様々な能力が求められている。対話力というのは、相手と交渉を行うときに相手の意見をねじ伏せるのではない。相手の意見も尊重したうえで、自分の意見を順序良く説明し相手に理解を促すことである。</p> <p>4. 情報活用能力。自分たちの地域を見直すとき、狭い視野ではなく、世界的な視野から見つめることが必要になってくる。その際、外国の方と連絡を取り合ったり、情報共有をするためにはICT活用能力が必須である。ICTを使うだけではなく、どの情報が正しいのか、有効なのかを自分で取捨選択していく能力も求められる。</p> <p>5. 1～4の能力を活用し、新しい産業や文化など実社会で「新しい価値」を生み出すことができる能力（知識を得るだけではなく、知識を使って、役に立てる人材）。</p>

この学校を具現化（効果的に運営）するための	
学校システムは・・・	<p>幼～大まで一貫した人材育成のカリキュラムを構想する。「幼」では社会の中での人との関わり方を学ぶ。「小」では地域への理解と愛着を深める。「中高」では地域の企業や行政と連携して、地域の課題を発見し解決するための協同作業を行う。「大」では地域の課題を発見し解決するために、行政と連携して活動したり、起業することも考えられる。発達段階に応じ、地域への関わりと生徒の責任の幅を拡大していく。小中学校は自分の住んでいる地域での課題解決を想定しているが、高校生と大学生は自分の住んでいる地域以外でも学び、地域外の客観的視点や比較分析等から自分の地域の理解を深めることを想定している。</p>
授業形態は・・・	<p>知識を得る学習と知識を使って課題解決する学習をバランス良く配置し、発達段階に応じバランスを変える。初等教育では知識を得る学習が多く、中等教育では課題解決学習の割合を増やす。イメージは左を参照。知識の学習は課題解決に必須なツールとして行う。グローバル力を身につけるため高校と大学で留学を必須とする。高校では外国文化を理解し、その多様性を認める姿勢をはぐくむ。大学での留学は、留学先の同世代の学生たちと課題解決に向けて、グループで取り組むことを想定している。</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">教科＝知識</div>  </div>
教え方・学習方法は・・・	<p>知識を獲得する学習では、一斉授業や習熟度学習など日本の学習形態を採用し、教員が授業を行う。課題解決学習において、小中段階では全員が同じ課題解決を目指す。「高大」では自らテーマを発見・設定し、解決に向け、資料収集・聞き取り・行政との連携を実施。地域の方（一般、行政、企業の方）すべてが先生となりうる。つまり、学校の教員だけでなく、地域人材との二人三脚によって学習活動がなされる。「高大」では考える課題も高度化することから、課題解決はもちろん、地域や企業から自分たちの課題解決や課題発見のために必要な人物を探し出し、自分たちのメンターとなってくれるよう依頼し、学んでいくという過程もまた、主要な学習の1つである。自治体や企業からの要望を受けて、大学生が起業を行うことも考えられるので、自治体や企業が生徒から意見をもらう、さらには生徒が自治体や企業の先生役となるという可能性も含んでいる。教員に求められるスキルとして、企業と学校の橋渡しをし、生徒の意見をまとめる、コーディネート力が求められる。その力を育てるために、大学時代に教職員養成講座等で実際に課題解決を行うことや、社会人経験を持った教員の採用が求められる。コーディネート力には、「学校と学校の外の組織や人とを結びつける力」と、「生徒たちの議論や生徒達と地域や企業の方との意見交換をファシリテートできる力」が必要であり、この学校の学びは、そういった力を教員が学び取っていくシステムともなっている。</p>
経営（収入源、経験（現物）など含む）	<p>地方自治体が学校を設置する。そして企業との連携の結果の成果の一部を経営資源として学校の収入とすることができる。成果が表れると学校に寄付を行う企業が現れることも想定される。教員については県が採用し市町村に派遣する現在の形式に加え、「地域枠」を設置する。「地域枠」で採用された教員は採用された地域に10年ほど勤務することが求められる。</p>
参考にした資料・文献	<p>・ My school, Our future, Schooling for 2030 私の学校、私たちの未来、2030年の学校</p>